



(7/31 東京都内)

温泉川寛明氏が代表要請 酪農経営安定施策の実現を 「TPP重要5品目の関税絶対死守を！」

日本酪農政治連盟(佐々木勲委員長は、全国の酪農家を集め、七〇〇人規模の「日本酪農を守る・全国酪農民大会」を東京都永田町の自由民主党本部で開催した。その後は官公庁が集まる永田町から日比谷公園に向けて「酪農経営所得安定制度を確立しよう」などのシュプレヒコールをし、約四十五分間のデモ行進をした。これには広島県酪農政治連盟(藤岡辰彦委員長)から十六名が参加し、広酪もこの支援にあたった。

大会には、政府・与党から西川公也TPP対策委員長等の国会議員が来賓として招かれ、出席議員に対して、酪農家の抱える窮状や酪農所得安定制度の確立、飼料価格高騰対策等を求めた。

また、地域ブロック単位で選出された代表者要請では、中国・四国・近畿を代表して、温泉川寛明氏(広酪理事)が国への要望、施策要求を力強く訴えた。



配慮した
提案が黙殺

地域の要請に

特集「全国酪農民大会」

■全国酪農民大会

日本酪農政治連盟の佐々木勲委員長は、「政権交代によってアベノミクス

による円安から飼料、輸人生産資材が高騰し、酪農家は大きな影響を受けている。また、TPP交渉への参加や次世代への酪農経営移譲に大きな不安を持っている」として、政府・与党に対する酪農経営安定対策を求めた。

大会では、来賓議員からの挨拶や酪農情勢報告がされ、酪農経営安定政策の実現を求める日本酪農を守るための決議と、その実行運動として同日のデモ行進等が採択された。



(来賓挨拶される森英介酪政会会長)

■日本酪農を守るための「酪農経営安定政策の実現」を求める五つの事項

- 一 日本外交における確固たる酪農の位置付け
- 二 酪農所得補償のための経営所得安定制度の確立
- 三 飼料価格安定対策と自給飼料生産振興のための農地直接支払制度の拡充
- 四 震災・原発事故からの早急な復興、除染対策
- 五 牛乳乳製品の消費拡大等のための消費者理解醸成対策

森英介酪政会会長は来賓挨拶で「TPP交渉にあたっては自民党決議に基づき関税撤廃の例外五品目を遵守する。飼料高騰対策も必要に応じてしっかりと対策を取る」と約束した。このほか、西川公也TPP対策委員長や野村哲郎畜産酪農対策小委員会委員長、小里泰弘農林部会長、山田としお参議院議員らは、配合飼料価格安定制度の確立、TPP交渉では国益を守り守ると約束を誓った。

■代表者要請・温泉川寛明氏

中国・四国・近畿ブロック代表要請

TPP・重要五品目関税絶対死守、
さもなくて即時撤退!!
全国一律五円の乳価では不満。
地域コストを反映した乳価を求む!

私は中国・近畿・四国ブロックを代表して要請の機会を頂戴しました広島県酪農政治連盟の温泉川寛明と申します。どうぞよろしくお願い致します。

昭和四十二年に父親が酪農経営を始め、現在、私の息子が後継者として就農し三代続く酪農家であります。現在、二百頭余の乳用牛を飼養し酪農経営に勤しんできました。

TPP参加問題や円安など様々に酪農経営に襲いかかる厳しい情勢から、将来への不安が払拭出来ない中で、あえて乳用牛飼養頭数の増頭やパーラー施設に多額の投資を行い、将来に継続する酪農経営を目指して挑戦を続けております。

今や全国の酪農家戸数は、一万九千戸台と二万戸を割り込みました。私が生乳を委託販売する中国生乳販連の傘下には八百十七名の酪農家が存在していますが、同連が設立された平成三十三年度から十二年が経過した中、約五割の七百七十四戸が廃業しました。この酪友の減少に淋しさが込みあげて来ます。

廃業理由には、突然に襲った生乳計画生産による生産抑制策、飼料や生産資材の価格高騰、病気など様々であります。

酪政連、国会議員の先生方には、これ以上、全国の仲間が早期の廃業を選択する事象を招かぬよう日本国の酪

農、国土保全など、地にしっかりと根を下ろした政治・施策支援のもとで、日本人の主食「米」の生産量に相当する生乳の生産基盤強化維持、酪農経営の安定を進められるようにここに強く要請します。

一、TPP参加交渉に対する上での姿勢

○乳製品をはじめとした重要五品目の関税絶対死守を！

この確保が出来ない場合は、交渉からの即時撤退の決断をお願いします。

二、酪農所得補償のための

経営安定制度の法制化

①酪農経営の地域別生産コストに応じる構造的対策実現を！

広島県は耕地面積が少なく、周辺が山に囲まれた中山間地域で酪農経営に勤しんでおります。

少しでも生産コストを抑制する考えから、集落営農法人(広島県内二百二十七法人・全国一番)と耕畜連携によりWCS(稲ホールクロップサイレージ)の作付けをお願いし、耕種農家又は法人側に十坪当たり八万円が交付される事業によって、この利用が定着しつつあります。

国土保全・地球環境の多面的機能の維持を図る酪農経営者側への経営安定施策の支援を講じられることをお願いします。

今般の乳価交渉結果では、十月一日から飲用向け生乳取引に限り、生乳1kg当たり全国一律五円の値上げと発表されました。

生乳生産コストに及ぶ自給粗飼料の確保体制は、耕地面積などの違いから日本の各地域において異なるものと考えます。

自給粗飼料を充分確保したくても出来にくい地域構造に気配りした、国による施策支援をお願いします。

②公正取引委員会による

「取引慣行指針」の見直しを！

消費者にとって、良い商品が安く提供されることは大変嬉しいことではあります。市場競争原理主義のものとの『安売り合戦』の狭間で、生産者、乳業者、卸売り業者などが犠牲を強いられているものと考えますが如何でしょうか？

顧みまして、平成十八年度から平成二十年度に亘り、連続的に世界穀物相場、燃油価格が高騰したことにより、酪農家の経営資力は底が見え、限界感からこの対策を乳価値上げに求め続け、やっとこれが実現したことは記憶に新しいところであります。

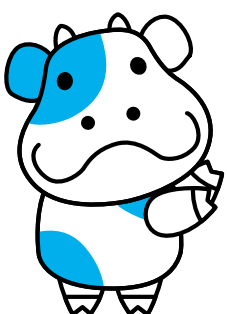
この乳価引き上げから、消費者への小売価格も牛乳1ℓ当たり十円乃至二十円の値上げが実現しましたが、消費量の減少と量販店による市場競争の激化によって、既に飲用牛乳の小売市場価格は、平成二十一年度の乳価値上げ前の価格迄にほぼ引き下がっています。

市場の安値競争により客単価は低下

し、メーカーが疲弊する負のサイクルに陥っているのでは無いか。私たち酪農家も、酪農理解醸成活動として牛乳の小売価格値上げを求める行動を新聞等への広告掲載を通じて行っておりますが、十月一日から行われる生乳1kg当たりの飲用乳価五円の値上げ分に、乳業者側の包材や諸資材のコスト上昇分が、適正に末端小売価格に反映されるような構造的な施策が講じられるようお願いいたします。

このことは、去る七月二十二日発行の「日刊酪農経済通信」で、公正取引委員会による「取引慣行指針」を見直すよう経産省指摘と報じられておりましたが、この点に着目した政治・施策運営をお願いします。

※温泉川寛明氏は、②の要請も当日の大会要請として準備されていませんでした。要請時間の都合でこれは行われませんでした。あえてこの内容を紹介いたします。



一デモ行進一

麦わら帽子と統一Tシャツを身にまとい、プラカードをもって永田町の自民党本部から赤坂見附、溜池山王、虎の門、農林水産省前を通過して日比谷公園までデモ行進を行った。



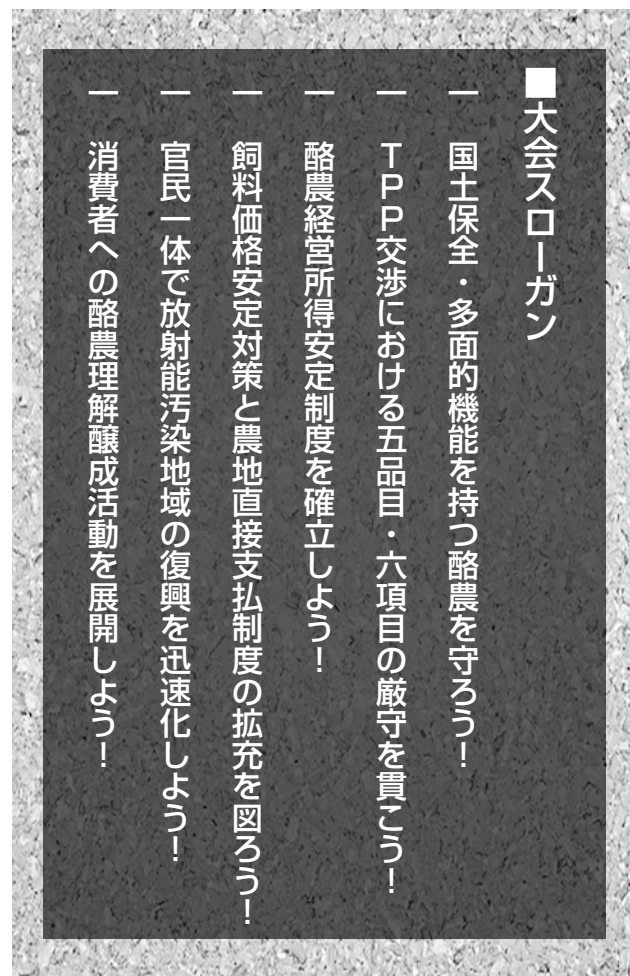
(全国から集結した酪農家で満員の自由民主党本部大ホール)



(シュプレヒコールを叫びながら、拳を突き上げる広島デモ隊)



(横断幕を掲げ進む広島デモ隊)



今回の行動は、広島県酪農政治連盟からの要請を受けて、広酪が平成二十五年度事業計画に掲げた「乳価引き上げの積極的行動」と、第十九回通常総会での「TPP断固反対に関する特別決議」を意識しての積極的な行動であり、TPPや飼料高騰、乳価低迷等、いま襲いかかる酪農現場での生の声を、政府・与党を動かす国会議員に対して、デモ行動や、マスコミを通じて一般国民に訴えることができた。酪農所得の維持向上と次代に継承できる酪農経営の確立に向けて、「日本の酪農を守る」その具体的な支援策の早期実現を求めたい。



(日比谷公園到着後の記念スナップ)